

## 一主要新聞紙朝刊のテレビ番組表からみた 自殺・メンタルヘルス関連の報道の実態

タカムラ 篁      ソウイチ 宗一\*      シミズ 清水      タカヒロ 隆裕\*      ネコダ 猫田      ヤストシ 泰敏2\*

**目的** 本研究は、新聞紙のテレビ番組表から、自殺およびメンタルヘルスに関する情報を抽出し分析することによってテレビ番組による自殺報道の実態を明らかにすることとした。

**方法** 一つの主要新聞紙から2004～2009年6月までのテレビ番組表の紹介欄から情報を抽出した。情報抽出においては、精神保健を専門とする研究者2人が独立に判断し、信頼性を保った。分析データは、テレビ番組表内の地上波6局の「番組名および紹介」の欄（最終の一面全体、以下紹介欄）を対象とした。「自殺と関連情報について事前に決定した選択基準に沿って抽出を行った後番組内のサブテーマの情報抽出を行った。また体験談の有無など、その他の属性および番組ジャンルや専門性についても情報を分類した。これら収集した情報データは質的な分類を行った他、件数および割合（%）を時系列および属性で比較した。また番組紹介の内容に関する傾向とメディアにおいて、一事例を繰り返し取り扱った番組の分析をそれぞれ行った。

**結果** 期間中コンスタントに自殺を取り扱う番組がみられた。季節は春と秋、曜日は火曜日と水曜日の順であった。同一の事例が繰り返し10回以上報道されたのは8ケースであった。自殺のサブテーマとしてはいじめや殺人、うつ病であった。対策なども含み専門性の高い番組は47件（7.6%）で、504件（81%）の番組は専門性の低い番組であった。

**結論** 自殺はテレビ番組で継続的に取り扱われている。番組の動向から、季節や曜日によって変動がみられた。いじめなど注目を集めやすいテーマが多く、専門性が低い傾向にあることが予測された。集中する報道による当事者の二次的な被害も考えられた。

**Key words** : 自殺, テレビ, 新聞, メディア

日本公衆衛生雑誌 2015; 62(2): 73-81. doi:10.11236/jph.62.2\_73

### I 緒 言

テレビはマスメディアの中でも最も人々が触れることの多い媒体である<sup>1)</sup>。そのためテレビ番組の放映による社会に対する影響は極めて大きいといえる。テレビ番組の視聴は様々な影響を与える。メディアであるテレビ番組を人々が視聴することによって意識や知識を変容させ、ひいては態度や行動などの基盤となるなど、健康的側面の強化などの肯定的な一面を備えている<sup>2,3)</sup>。

一方で視聴の増加とともに肥満<sup>4~8)</sup>、高血圧<sup>9)</sup>、睡眠や注意力の低下、人間関係<sup>10)</sup>への否定的影響、怒り、薬物利用、摂食異常、学業困難<sup>11)</sup>などへの否

定的な影響が指摘されている。

インターネットの普及などに代表されるように様々なコミュニケーションツールの台頭によって、娯楽の選択肢は広がっている。若い年齢、とくに青少年のテレビ視聴時間は減る傾向にあるが<sup>12)</sup>、子どもなどをはじめとした人生早期にある者の視聴は、その後の人生に影響を及ぼす。たとえば子どもがテレビを長く視聴することは成人後も視聴時間は長いままの傾向にある<sup>13,14)</sup>。また視聴時間の長さは教育の未達成と関連し、将来の職業形態に影響し<sup>15)</sup>、さらに大人になった際の過体重や運動不足につながる<sup>14)</sup>と指摘されている。また心理社会的発達や、認知の側面のスキルの減少<sup>16)</sup>、注意力の発達への影響<sup>17)</sup>など、メンタルヘルスへの影響も大きい。人生早期のテレビの視聴の長さが健康行動に果たす否定的な影響は大きい<sup>10,18)</sup>。

他方、日本は先進国の中でも自殺の多い国である。日本の自殺者数は警察庁の統計では1998年から

\* 聖隷クリストファー大学

2\* 首都大学東京

責任著者連絡先：〒433-8558 静岡県浜松市北区三方原町3453

聖隷クリストファー大学看護学部 篁 宗一

年間3万人を超えて久しく14年連続している現状にあった<sup>19)</sup>。2012年に3万人を切るなど、自殺者数の減少の兆しはみられはじめているものの、いまだ先進国の中で自殺者数の割合は高いままである。

自殺に関する報道と視聴者の自殺との関連はPhilipsが提唱し、ウェルテル効果といわれる<sup>20)</sup>。自殺報道後は模倣効果によって自殺者が増えることが指摘されている<sup>18,21)</sup>。その観点から考えれば、報道の受け手である視聴者は、番組が自身に影響することをより理解することが必要である。また番組作成に携わる者にとっては、番組作りには倫理的配慮を行いそれを遵守することや、放映への影響を事前に想定した配慮を行うべきであろう。

自殺の問題が取りざたされ、2008年に自殺対策基本法が整備されて予防に関心が高まる中、多くのテレビ番組が自殺や自傷などのテーマを取り上げることが予想されるものの、実際にテレビ番組が自殺について扱う番組の動向を示す証拠となるデータはみられない。

日本においてはメディアの影響の検討が不十分であると指摘される<sup>18)</sup>。長期にわが国のテレビ番組の自殺報道の実態を調査した研究はほとんどない<sup>22)</sup>。またテレビ番組を調査し、自殺の扱いを精査した研究<sup>18)</sup>も限られる。いまだ中長期的にテレビ番組の動向を俯瞰した調査はみられない。

番組すべてを抽出して視聴し、番組表の情報と照合することによって放送内容の傾向を明らかにするという方法も考えられるが、多くの労力を必要とするため実践には限界がある。そこで本研究は視聴者がテレビ番組の情報をつかむ情報源の一つはテレビ番組表であることに注目した。とくに新聞紙に掲載されるテレビ番組表は、社会に起こる出来事を視聴者のニーズに合わせて速報的に示し、視聴者をテレビに誘導するように、限られた範囲内で番組内容を詳細に記述する情報提供の場である。そこで主要な全国紙の一つを選び、その新聞紙のテレビ番組表から「自殺(自傷含む:以下自殺)」を扱った番組を時系列に整理し、動向を分析することとした。

## II 研究方法

### 1. 資料とした新聞紙

朝日新聞の朝刊(東京版)を資料として用いた。朝日新聞を選んだ理由は二つある。まず全国紙であり情報に一定の信頼がおけることがある。そして対象とした調査期間内に掲載されたテレビ番組表から無作為に抽出した複数の日から、同じ番組を新聞各社の紙面間で比較したところ、朝日新聞の紹介文においてはほぼ変わらないか詳細に番組を記述する傾向

が認められたため、情報源として適切と判断したためである。

### 2. 調査対象期間と分析データ

日本国内の自殺者数が年間3万人以上に推移していた期間として2004年1月1日から2009年6月30日とした。ただし2009年は半年分を対象としたため年次比較を行う場合には除外した。分析データは、テレビ番組表内の地上波6局(国営放送は1局とした)の「番組名および紹介」の欄(最終の一面全体、以下紹介欄)とした。なお、新聞の休刊日の場合は、その紹介欄が掲載されている事前の新聞の当該欄を用いた。

### 3. 情報の抽出方法と分析方法

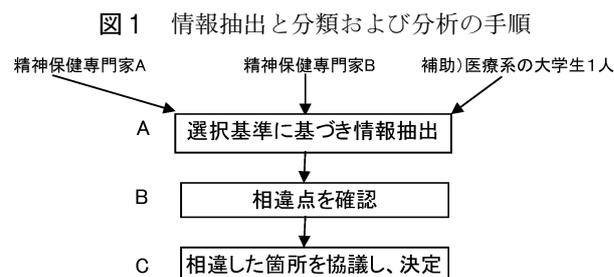
紹介欄から情報を抽出した。情報抽出においては、精神保健学を専門とする大学教員2人が独立に判断し、妥当性・信頼性を保った。またその2人の資格は地域での精神障害者支援を経験した保健師と、医療機関の精神科経験を有する看護師である。また情報抽出の補助として看護系大学の大学生1人が補助的に内容の確認を行った(図1のA)。

分類については相違点を確認し、相違した箇所を協議し決定した(図1のB~C)。

分析は精神保健を専門とする研究者2人で担当した。選択基準と情報抽出について以下の手順で行った。

研究者間で情報を抽出する前に全期間の新聞紙に目を通し、情報全体を縦覧しイメージ合わせを行った。次いで情報の拾い方について研究者間で議論し、キーワード等の抽出方法について目安を設定した上で試行的に情報を抽出し、一致の程度を確認した。抽出作業を終了した上で相違した箇所がある場合は、研究者間で協議して決定した(図1参照)。

情報収集の過程で情報提供のあり方が新聞各社によって著しく異ならないか確認するために、主要な新聞各社(全国紙5紙)に事前に問い合わせを行った。新聞紙に掲載されるテレビ番組の紹介欄は、番組を作成した放送局から各種情報を取り扱う専門会



A:精神保健専門家AおよびBがそれぞれ独立実施、情報漏れや誤りがないか補助者が確認  
B:精神保健専門家AおよびBの相違点を明らかにする。  
C:目的に沿った共有の結論を出す。

社へ提供され、その後新聞紙各社へと配信される。番組の作り手が視聴者を番組の実際の視聴へ導けるように、共通の内容が情報配信されることとなる。情報源はテレビ局の広報であり、そのため新聞紙各社間ではほぼ大きく異なることが判明した。ただし新聞紙各社の行数や制限される文字や表現によって校正された後に、テレビ番組表の紹介となるため表現は異なる箇所がある。また、地域として東京版を使用した理由は、他地域と比較して視聴可能な放送局数が多く分析情報が多いと判断したためである。

なお期間内によって紙面上の文字および全体のスペースの変更がないか情報量を確認した。その結果テレビ番組表に大きな文字数や行数の変更などはみられなかった。そのため時系列でみても番組を紹介する情報量には大きな差がないと考えられた。

番組表から抽出した内容は番組名、番組の紹介文、放送局などの基礎情報であった。また番組の傾向を判断するため、番組紹介文を横断的にみて、抽出したそれらの基礎情報から番組の主要なキーワード（情報）等を以下のように分類し整理した。

#### 1) キーワード（情報）抽出の手順と整理

- ①自殺と関連情報の抽出についての選択基準
- ②番組内で同時に扱われるサブテーマの情報抽出
- ③その他の属性についての分類
- ④基礎情報と専門性予測の分類

##### ① 自殺と関連情報の抽出についての選択基準

自殺または自傷について抽出した基準としては以下の3点（a～c）とした。a. 自殺という語がそのまま使われている、b. 飛び降り、首つり、など自殺に結びつく関連事項が使われている、c. はっきりとは使われてないが自殺を想起させる。

##### ② 番組内で同時に扱われるサブテーマの情報抽出

自殺に関連する番組特性などの背景を特定するため、自殺が扱われている番組内で同時に扱われているメンタルヘルスに関連する情報を抽出し分類した。サブテーマも同様に図1の手順で情報を判断した。

メンタルヘルスの範囲としてはうつ病、統合失調症など「精神障害」に関連したもの、自閉症、アスペルガー症候群など「発達障害」に関連したもの、アルコール依存症、薬物依存、ギャンブル依存、買い物依存など「依存症」に関連したもの、携帯電話、インターネットなど「ネット（インターネット）」に関連したもの、そのほかのメンタルヘルスに影響の大きな社会的な問題としていじめや、ひきこもり、殺人、虐待、不登校など「社会的問題」に関連したものとして分類した。

なお、いじめについては子どものいじめ、またパワハラ、職場いじめなど大人のいじめが扱われている場合を「いじめ」と定義し、該当の有無を判断した。

##### ③ その他の属性についての分類

番組内で芸能人や、著名人が自殺のテーマで扱われているものを「著名人」と定義し、該当の有無を判断した。

また番組内で自殺について本人や親しいもの（家族や友人など）の体験がある場合に「体験談」と定義し、該当の有無を判断した。

##### ④ 基礎情報と専門性予測の分類

###### a. 番組ジャンルの分類

抽出した番組情報からジャンルを「ドラマ」、「バラエティ」、「映画」、「ニュース」、「ワイドショー」、「ドキュメンタリー」、「教養」、「ドラマ・映画」に分類した。「ニュース」は、事実だけを述べ、脚色のない速報性のあるものであると判断した番組とした。「ワイドショー」はストーリー性のある特集を扱っているものや、報道において犯人や被害者など事件に関連のある人の証言など肉付けのあるものを含み、番組の中で、人々の興味を惹くよう意識的にタイトル付け脚色のある番組とした。「ドキュメンタリー」は、実在人物本人が出演している脚色のない実体験を基にした番組とした。「教養」は、メンタルヘルスの知識の提供（疾患について、治療や予防策、対策など）に関連した番組とした。ドラマや映画に関しては、実話や教育色のあるテーマや内容が自殺に重きをおいている番組とした。

###### b. 推測される番組内容および対策の有無等からみた専門性の予測

番組について専門性の高低を予測し①専門的でない（低位）、②どちらともいえない（中位）、③非常に専門的な内容（高位）、として該当の有無を判断した。その判断基準はA. 自殺の疫学や、早期発見につながる内容などの対策などが入っている、B. 対策につながる内容が入っていると考えられる、あるいはC. 入っていない、として図1の通りに該当の有無を判断した。

##### 2) 分析方法

上述のように文章などの内容に関しては質的に吟味を繰り返して分類を行った。分類された情報に関しては件数および割合（%）を時系列および属性で比較した。件数を基本とした理由としては、各種の番組内で自殺がどの程度の時間扱われているのかが不明瞭であったためである。新聞の見出しで自殺のテーマが判断しうる番組は、主としたテーマで扱っているものが多いため、一つの番組を1と件数でカ

ウントした。

### メディアにおいて一事例を繰り返し取り扱った番組の分析

社会的な影響の大きさを評価するため、一つの出来事を10件以上扱った集中事例を抽出し、時系列の取り扱い件数から動向をみた。

## Ⅲ 研究結果

### 1. 時系列からみた番組全体の動向 (図2)

選択基準に沿って情報を抽出した結果、①自殺という語がそのまま使われている(例:○○○(番組名)うつ病防げ 注意信号を見落とすな 自殺の防止 等)、②飛び降り、首つり、など自殺に結びつく関連事項が使われている(例:○○○○(芸能人)が自宅マンション9階から飛び降り“体中痛い”意識あり 等)、③はっきりとは使われてないが自殺を想起させる(例:○○○(番組名)▽夜の青木ヶ原樹海…最終バスも通り過ぎて闇の中ひとり歩く男性 “睡眠薬もロープも”涙ながらに語る胸の内

会社が倒産 等)、自殺に該当する番組件数は合計622件あった。535件(86.0%)は自殺のみ、自傷のみは5件、それ以外は両方扱っていた。月ごとに番組を確認したところ、自殺に関する番組の扱いがなかったのはひと月のみで、毎月1件から57件の範囲で放送されていた。調査期間中最も多かった月は2006年の10月(57件)であった。

### 2. 属性別および時系列にみた番組件数の動向 (表1)

放送局はテレビ局1が90件(14.5%)、他民放局

図2 時系列にみた自殺を取り扱った番組件数の推移

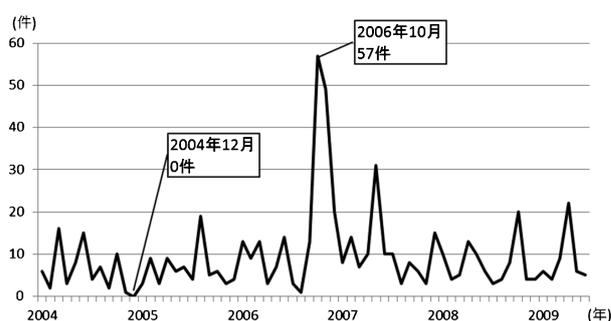


表1 属性別および時系列にみた番組件数と番組件数の動向

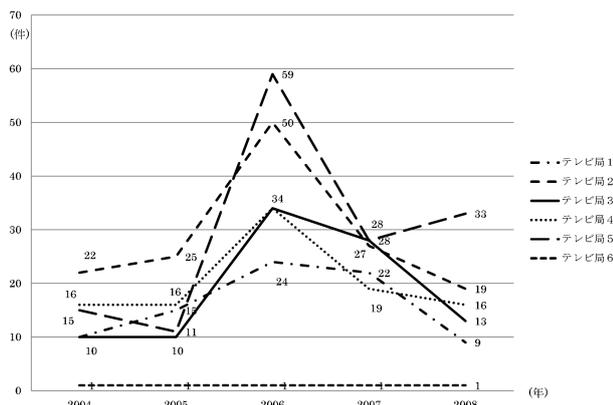
		全体		2004		2005		2006		2007		2008		2009※1	
		N	割合(%)	N	割合(%)	N	割合(%)	N	割合(%)	N	割合(%)	N	割合(%)	N	割合(%)
放送局	テレビ局1	90	14.5	10	13.5	15	19.2	24	11.9	22	17.6	9	9.9	10	19.2
	民放	532	85.5	64	86.5	63	80.8	178	88.1	103	82.4	82	90.1	42	80.8
季節	春(3月-5月)	181	29.1	27	36.5	18	23.1	23	11.4	48	38.4	28	30.8	37	71.2
	夏(6月-8月)	115	18.5	26	35.1	30	38.5	18	8.9	23	18.4	13	14.3	5	9.6
	秋(9月-11月)	195	31.4	13	17.6	14	17.9	119	58.9	17	13.6	32	35.2	0	0.0
	冬(12月-2月)	131	21.1	8	10.8	16	20.5	42	20.8	37	29.6	18	19.8	10	19.2
曜日	月	91	14.6	15	20.3	9	11.5	27	13.4	15	12.0	18	19.8	7	13.5
	火	144	23.2	21	28.4	17	21.8	40	19.8	45	36.0	13	14.3	8	15.4
	水	104	16.7	14	18.9	13	16.7	32	15.8	16	12.8	14	15.4	15	28.8
	木	84	13.5	8	10.8	6	7.7	16	7.9	23	18.4	19	20.9	12	23.1
	金	90	14.5	8	10.8	10	12.8	50	24.8	10	8.0	5	5.5	7	13.5
	土	42	6.8	4	5.4	9	11.5	17	8.4	7	5.6	3	3.3	2	3.8
	日	67	10.8	4	5.4	14	17.9	20	9.9	9	7.2	19	20.9	1	1.9
ジャンル	ドラマ	5	0.8	1	1.4	1	1.3	1	0.5	2	1.6	0	0.0	0	0.0
	バラエティ	22	3.5	6	8.1	3	3.8	9	4.5	2	1.6	2	2.2	0	0.0
	映画	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	ニュース	190	30.5	15	20.3	27	34.6	66	32.7	46	36.8	23	25.3	13	25.0
	ドキュメンタリー	48	7.7	4	5.4	14	17.9	12	5.9	9	7.2	7	7.7	2	3.8
	教養	69	11.1	8	10.8	7	9.0	16	7.9	15	12.0	10	11.0	13	25.0
	ワイドショー	288	46.3	40	54.1	26	33.3	98	48.5	51	40.8	49	53.8	24	46.2

※1: 2009年は1月～6月までの期間を対象としている

2重下線: 各属性において最も割合の高い区分(全体・年別)

1重下線: 各属性において2番目に割合の高い区分(全体・年別)

図3 放送局別にみた自殺を扱った番組件数の比較



が522件(85.5%)であった。なお、各民放局はテレビ局2が154件、テレビ局3が103件、テレビ局4が108件、テレビ局5が161件、テレビ局6が6件の内訳であった。民放局では各年度によって取り扱い件数の波が大きくふれる傾向がみられた。図2のとおり、対象として含めた放送局の番組動向では、2004年の12月以外すべてで自殺を取り扱う番組が1件以上みられた。

取り扱い件数の波が大きかったのはテレビ局5であり、最も少ない2005年(11件)と最も多い2006年(59件)の差は48件であった。

季節では秋が195件(31%)、次いで春が181件(29%)の順であった。ただし2006年の秋は119件と突出して多かった。前期だけの2009年を除いて2004年から2008年の期間中、春は2004年、2007年の2回、秋も2006年と2008年の2回、それぞれ最も多く番組を扱う季節としてあがった。

曜日では火曜日、水曜日の順であった。期間中最も多い件数を扱った曜日は、2006年の金曜日であった。

番組の種類(ジャンル)を時系列で比較すると、ワイドショーが最も多く(46%)、次いでニュース(31%)の順であった。

番組の種類別にワイドショーやニュースが多い傾向は、とくに2006年が顕著であった(表1)。民放はテレビ局1と比較してとくに集中的に扱う傾向がみられた。期間内では2006年の件数の伸びが顕著であった(図3)。民放で最も多く取り上げていたのは2006年のテレビ局5であった。

なお期間中に206件の体験談が語られ、そのうち77件(37%)は著名人であった。

3. メディアにおいて一事例が繰り返し取り扱われた番組の分析(表2)

社会的な影響を評価するため、一つのある出来事が10件以上の番組が扱った集中事例を抽出した結

果、計8例が抽出された。小・中学生のいじめ3例、政治家2例、著名人の自殺2例、芸能人の自殺1例であった。なお、いじめの事例は3例ともほぼ時期が同じであった。いずれの事例も長くて4か月間で番組の扱いは収束していた。

4. 自殺と同時に番組に含まれたメンタルヘルスに関するテーマ(表3)

自殺が取り扱われた番組に同時に扱われたサブテーマとして、以下のようなテーマがみられた。社会的問題の中の「いじめ」は138件(73%)と突出

表2 メディアにおいて一事例を繰り返し取り扱われた番組の分析

	時期	最大取り上げ回数
事例1:政治家の自殺	2005夏	14回
事例2:著名人の自殺	2006冬	12回
事例3:小・中いじめ自殺	2006秋	16回
事例4:小・中いじめ自殺	2006秋	23回
事例5:小・中いじめ自殺	2006秋	11回
事例6:政治家の自殺	2007春	23回
事例7:著名人の自殺	2008秋	11回
事例8:芸能人の自殺	2009春	13回

表3 自殺と同時に番組に含まれたメンタルヘルスに関するテーマと件数(割合)

分類	キーワード	N	%
精神障害	うつ病	22	71.0%
	パニック障害	3	9.7%
	多重人格	1	3.2%
	強迫性障害	1	3.2%
	摂食障害	1	3.2%
	認知症	1	3.2%
	性同一性障害	1	3.2%
	睡眠障害	1	3.2%
発達障害	ダウン症	1	100.0%
依存症	アルコール	1	11.1%
	薬物	7	77.8%
ネット関連	ギャンブル	1	11.1%
	携帯	8	32.0%
社会的問題	インターネット	17	68.0%
	殺人	29	15.3%
	いじめ	138	73.0%
	虐待	12	6.3%
	ひきこもり	4	2.1%
	不登校	6	3.2%

して多く、次いで殺人29件（15%）、うつ病22件の順であった。なお、いじめのうち10件は子ども以外のいじめであった。つまりほとんどは子どものいじめを扱っていた。

また、精神障害の中ではうつ病が最も多く、22件（71%）であった。ネット関連では、ネット心などのインターネットと関連したものが17件（68%）みられた。

### 5. 番組の背景となる専門性の傾向

番組の専門性を三段階で評価した結果、対策なども含み専門性が高いと予測されたテレビ番組は47件（7.6%）に過ぎず、専門性の低い番組が504件（81.0%）と圧倒的に多かった。

## IV 考 察

### 1. 自殺の動向を示す番組の時間的動向

日本の自殺率の高さを象徴するように<sup>19)</sup>、自殺を取り扱う番組は研究期間内に継続してみられた。自殺を扱う番組の内容は多様であり、その時期ごとにテーマは異なっていた。季節は秋や春に自殺を取り扱った件数が多く、曜日は火曜日が最も番組件数が多かった。自殺は春および月曜日に多い<sup>23)</sup>。安定して番組が多いのは春であり、火曜は月曜の翌日であることから番組件数の増減は、一定程度社会全体の自殺動向を表していると考えられた。

### 2. 取り扱われやすい番組テーマと傾向

多くの番組は専門性が低いと予測された。その番組内容をみると「いじめ」は自殺との関連が深く描かれやすいと考えられた。

若者の自殺はニュースバリューがあるといわれる<sup>18)</sup>。「いじめ」が最も多く扱われるのは、身近に起こりうる出来事であり、人々の耳目を集めやすいからであると考えられる。また著名人の自殺の扱いも同様であった。著名人の自殺報道はそうでない人の自殺報道よりも影響力が強い<sup>18)</sup>ことから、注目を集めやすい。しかしその影響は大きい。著名人の自殺行動が新聞に掲載された場合に、その後の自殺者数が増加する傾向にあることが報告されている<sup>24~26)</sup>。表現の方法によっては自殺そのものが持つ重大性をより脚色することも考えられる。自殺には当事者でなくてはわからない痛みもある。事実に基づく報道の影響の方がより大きい<sup>27)</sup>といわれるように、実体験はそれほどインパクトがある。正しい情報を当事者とともに作り上げる番組作りは有効に機能すれば大きな予防効果があると考えられる。

またインターネットを介した自殺が取り扱われる件数も多くみられていたことから、手法が様々に移り変わる時代の世相が番組上に反映されていると考

えられた。

### 3. 推測される番組内容および対策の有無等からみた専門性の予測

新聞のテレビ番組欄は、番組情報を提供すると同時に社会の関心の高さを示している一つの指標である。テレビ番組の紹介欄は目立つ箇所に掲載され、人々の目に触れることが多く、それを読むことによってテレビへと誘導するための魅力的な文字であるとも考えられた。テレビ報道は短く、新聞報道の方が模倣効果の影響が強い<sup>18)</sup>といわれるが、新聞そのものの影響は限定的かもしれない。自殺を扱う際にも視聴者の関心を掻き立てるような内容だと影響は大きいであろう。

いじめが大々的に取り扱われた2006年の秋はとくに顕著で、ワイドショーなどの番組が多く、推測される範囲では正しい知識や対応まで踏み込んだ番組はほとんどみられないと考えられた。当事者は様々な理由から自殺を選択したとしても、当事者以外の立場からすればその複雑な背景を短時間で理解することは難しい。番組の紹介は、自殺の因果関係の説明として単純化した表現<sup>22)</sup>という解釈もできる。これらは自殺の背景について理解を促す工夫なのかもしれない。

しかし実際には自殺の背景には様々な要因が絡んでいる。また自殺の90%は精神障害が背景にある<sup>28)</sup>といわれる。その精神疾患については対応も含めて報道されているものはほとんどない<sup>22)</sup>ため、その事実を伝えるにあたって予防的観点を含めた番組作りは重要となるであろう。

### 4. 番組で取り扱う集中事例と結果の解釈

一つの事例の関心は比較的短期間に移り変わる。しかし加熱した事例については短期間で取り扱う量は多くなる傾向がある。報道のあり方によっては短期間に過熱し自殺を誘発することも考えられる。自殺について望ましい報道からは逸脱している<sup>22)</sup>といわれる。報道で扱われる当事者側にとってみれば、個人的な情報を開示され、話し合われることによっておそらく相当の精神的な痛みを感じるだろう。自殺については、とくにその放送のあり方を注意する必要がある。

### 5. 視聴者に対する影響とテレビとの付き合い方

肯定的に自殺を描く番組は、精神病や終末期にある者<sup>29)</sup>にとって適切で受容すべき解決策と映る。自殺報道そのものがその後の自殺を引き起こす可能性が指摘されている<sup>25)</sup>。

自殺対策に重点を置いた番組は、自殺を考えるものに抑止を期待して作成されている。しかし推測される番組内容には自殺に関する予防を行い、これか

ら先につながるような番組はほとんどないと考えられた。テレビ番組の多局化が進み選択が多様となっている。番組を作成するものだけでなく視聴者にとってもその情報を見極める目が必要となる。メディアに関しての付き合い方をメディアリテラシー能力の向上によって考える機会が必要なのかもしれない。

## 6. 限界

一新聞紙しか対象としていない事から、情報が偏っている可能性がある。また地域を東京としていることで、地方等局数が少ない地域に居住する者に対する影響は、偏る可能性がある。さらに新聞紙のテレビ欄に掲載されない自殺を扱った映画やドラマなどの番組でも自殺が取り扱われているケースもあると考えられる。トピックスとして紹介文に入っていない自殺の番組は、潜在的に多数あると考えられる。文字が必ずしも番組そのものを示しているわけではない。あくまで新聞紙の情報のみでしか把握できておらず、その番組内容は推測できていない。おもに抽出できる範囲の情報をベースに分析している点で、本研究では番組そのものの動向をすべて把握するには限界がある。言葉をかえれば本研究で選択した手法から、結果を解釈する際には大きな傾向をつかむための比較的マクロな視点からの把握は行えているが、質を吟味するなど内容の分析には限界があることを考慮すべきである。それぞれの番組特性が配慮されていない点を考慮すると、今後は番組の動向を正確に把握するために番組内容の実際の分析や、番組がもつ影響の大きさの測定指標として番組時間の長さ、放映された時間帯や視聴率なども考慮すべきであろう。

本研究で用いた分析方法は新たに提起した試行的・探索的実践である。それは注目する一つ一つの情報は少ないものの凝縮したその内容に個別に意味が見いだせるとした研究者の判断であるため、今後の方法論的な検証はさらに必要であろう。

このように番組表の情報がテレビ番組の内容の傾向を明らかにできるかどうかは先行文献には新聞のテレビ番組表と放送内容の関連を調べたものは見当たらないため、限界がある。しかしながら放送内容を少ない情報スペースである番組表に記載されてある情報は望めばすべての者がみられる。その箇所は、番組の作り手が最も強調したい箇所であり、放送の傾向を一定程度表わしているといえる。一般人に提供されている情報の実態を探るための一つの試みとしてその情報から自殺と関連情報を探索的に抽出し判断基準を設けて出来る限りのまとめを行った。限界を考慮しつつではあるが、一定の傾向を示した本研究のような実践はこれまでにみられずその

過程に意義があると考えられる。とくに長期間にテレビ番組の動向を俯瞰した研究はこれまでのところ見当たらないことから、貴重な知見となる。

## V 結 論

主要新聞紙のテレビ番組表からテレビ番組の動向を明らかにした結果、自殺を取り扱う番組は継続的にみられた。扱われる季節として多いのは春と秋、曜日では火曜日と水曜日の順であった。同一の事例が繰り返し10回以上報道されたケースから、報道による影響が考えられた。自殺のサブテーマに含まれるものとしてはいじめや自殺、うつ病であった。対策なども含み専門性の高い番組はわずかであった。

本研究の実施にあたり、情報収集にあたりご協力を頂きました菱田香織氏に深く感謝申し上げます。なお本研究は文部科学研究費補助金の助成(21689055)によって行われた。

(受付 2013.10.17)  
採用 2014.11.14)

## 文 献

- 1) 諸藤絵美, 渡辺洋子. 生活時間調査からみたメディア利用の現状と変化: 2010年国民生活時間調査より. 放送研究と調査 2011; (6): 48-57. [http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2011\\_06/20110605.pdf](http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2011_06/20110605.pdf) (2014年12月15日アクセス可能)
- 2) Sowden AJ, Arblaster L. Mass media interventions for preventing smoking in young people. *Cochrane Database Syst Rev* 2000; (2): CD001006.
- 3) Hindin TJ, Contento IR, Gussow JD. A media literacy nutrition education curriculum for head start parents about the effects of television advertising on their children's food requests. *J Am Diet Assoc* 2004; 104(2): 192-198.
- 4) Stamatakis E, Coombs N, Jago R, et al. Associations between indicators of screen time and adiposity indices in Portuguese children. *Prev Med* 2013; 56(5): 299-303.
- 5) Mark AE, Janssen I. Relationship between screen time and metabolic syndrome in adolescents. *J Public Health (Oxf)* 2008; 30(2): 153-160.
- 6) Hancox RJ, Milne BJ, Poulton R. Association between child and adolescent television viewing and adult health: a longitudinal birth cohort study. *Lancet* 2004; 364(9430): 257-262.
- 7) Marshall SJ, Biddle SJ, Gorely T, et al. Relationships between media use, body fatness and physical activity in children and youth: a meta-analysis. *Int J Obes Relat Metab Disord* 2004; 28(10): 1238-1246.
- 8) Vicente-Rodríguez G, Rey-López JP, Martín-Matillas M, et al. Television watching, videogames, and excess of body fat in Spanish adolescents: the AVENA study.

- Nutrition 2008; 24(7-8): 654-662.
- 9) Pardee PE, Norman GJ, Lustig RH, et al. Television viewing and hypertension in obese children. *Am J Prev Med* 2007; 33(6): 439-443.
  - 10) Carson V, Pickett W, Janssen I. Screen time and risk behaviors in 10- to 16-year-old Canadian youth. *Prev Med* 2011; 52(2): 99-103.
  - 11) Strasburger VC, Jordan AB, Donnerstein E. Health effects of media on children and adolescents. *Pediatrics* 2010; 125(4): 756-767.
  - 12) 総務省. 平成23年版情報通信白書. 第2部 特集 共生型ネット社会の実現に向けて. 第1章 ICTにより国民生活はどう変わったか. 2011. <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/html/nc213510.html> (2013年7月5日アクセス可能)
  - 13) Biddle SJ, Pearson N, Ross GM, et al. Tracking of sedentary behaviours of young people: a systematic review. *Prev Med* 2010; 51(5): 345-351.
  - 14) Landhuis CE, Poulton R, Welch D, et al. Programming obesity and poor fitness: the long-term impact of childhood television. *Obesity (Silver Spring)* 2008; 16(6): 1457-1459.
  - 15) Landhuis CE, Perry DK, Hancox RJ. Association between childhood and adolescent television viewing and unemployment in adulthood. *Prev Med* 2012; 54(2): 168-173.
  - 16) LeBlanc AG, Spence JC, Carson V, et al. Systematic review of sedentary behaviour and health indicators in the early years (aged 0-4 years). *Appl Physiol Nutr Metab* 2012; 37(4): 753-772.
  - 17) Swing EL, Gentile DA, Anderson CA, et al. Television and video game exposure and the development of attention problems. *Pediatrics* 2010; 126(2): 214-221.
  - 18) 坂本真士, 影山隆之. 報道が自殺行動に及ぼす影響: その展望と考察. *こころの健康* 2005; 20(2): 62-72.
  - 19) 内閣府自殺対策推進室, 警察庁生活安全局生活安全企画課. 平成25年中における自殺の状況. 2014. [http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/H25/H25\\_jisatunoukyou\\_01.pdf](http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/H25/H25_jisatunoukyou_01.pdf) (2014年5月1日アクセス可能)
  - 20) Phillips DP. The influence of suggestion on suicide: substantive and theoretical implications of the Werther effect. *Am Sociol Rev* 1974; 39(3): 340-354.
  - 21) Schmidtke A, Häfner H. The Werther effect after television films: new evidence for an old hypothesis. *Psychol Med* 1988; 18(3): 665-676.
  - 22) 幸田るみ子, 大坪天平, 青山 洋, 他. わが国のテレビニュースにおける自殺報道の実態調査と分析. *日本社会精神医学会雑誌* 2002; 10(3): 247-251.
  - 23) 内閣府. 平成19年版自殺対策白書. 第1部 我が国の自殺の現状と自殺対策の経緯. 2007. <http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/whitepaper/w-2007/pdf/> (2013年7月5日アクセス可能)
  - 24) 石井健一. 自殺報道が自殺行動に及ぼす効果の実証的分析. *東京大学新聞研究所紀要* 1988; 37: 225-243.
  - 25) 藤井賢一郎, 栗栖瑛子. 青少年の自殺と新聞報道. *社会精神医学* 1990; 13(2): 133-144.
  - 26) Stack S. The effect of the media on suicide: evidence from Japan, 1955-1985. *Suicide Life Threat Behav* 1996; 26(2): 132-142.
  - 27) Stack S. Media impacts on suicide: a quantitative review of 293 findings. *Social Science Quarterly* 2000; 81(4): 957-971.
  - 28) Mościcki EK. Identification of suicide risk factors using epidemiologic studies. *Psychiatr Clin North Am* 1997; 20(3): 499-517.
  - 29) Neuner T, Hübner-Liebermann B, Hajak G, et al. Assisted suicide on TV: the public 'License to Kill'? *Eur J Public Health* 2009; 19(4): 359-360.
-

## Actual circumstances of suicides and related factors according to newspaper coverage of television programs

Soichi TAKAMURA\*, Takahiro SHIMIZU\* and Yasutoshi NEKODA<sup>2\*</sup>

**Key words** : suicide, television, newspaper, media

**Objectives** This study investigated the actual circumstances of suicides and related factors based on TV program pages in newspapers.

**Methods** Information was extracted from the television schedule columns of one major newspaper introducing programs from 2004 to June 2009. During information extraction, reliability was maintained by having 2 researchers specializing in mental health make determinations independently. We examined the column for program names and introductions of 6 broadcast TV channels within the television schedule for data analysis. After information was extracted using the established selection criteria regarding suicide and related information, information extraction was performed for subthemes in the TV programs. Information was also classified with regard to specialization and program genre or other related context as well as the presence or absence of an experiential narrative. In addition to carrying out the qualitative classification of these collected information data, we compared the numbers and proportion (%) in chronological order and context. Moreover, programs dealing repeatedly with one case were analyzed for trends in the contents of program introductions and in the media.

**Results** Depending on the season, some programs constantly broadcast about suicides, mainly in spring and autumn. Most of these programs air on Tuesday and Wednesday. We also analyzed programs that repeatedly discussed the same case and identified eight cases repeatedly discussed by more than ten different programs. We also considered bullying, homicide, and depression, which appeared most frequently as subthemes of suicide. An unprofessional approach was observed in 504 programs (81%), whereas only 47 (7.6%) showed expertise.

**Conclusion** Depending on the season and day of the week, suicide is constantly broadcasted on TV programs. We also considered mental health because bullying was a common subtheme in this context. An unprofessional approach was seen in most programs. We also studied programs that repeatedly discussed the same case because overexposure of offenders in programs can lead to secondary suicides.

---

\* Seirei Christopher University School of Nursing

<sup>2\*</sup> Tokyo Metropolitan University Faculty of Health Sciences